

## ■ 法人の皆さまへのサービス

### 中堅・中小企業への商品・サービス強化

#### ●中小企業向け金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増すなか、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めています。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスを提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

#### ●資金調達に関する商品・サービス

不透明な経済環境のもと、多様な資金調達ニーズが顕在化していますが、三井住友銀行ではこれらのニーズに対応するため、商品ラインアップを増やしてきました。

平成20年4月には、トラックやバス等の商用車を担保とする『アセットバリュー トラック&バス』や、三井住友銀行が指定した、国や自治体等の認定・表彰制度およびマネジメント規格認証制度を受けたお客さまを対象とする『認定企業サポートローン』の取り扱いを開始しました。

また平成20年6月には、Web 申告データ受付サービス(国税電子申告・納税システムで電子申告された財務申告データや電子納税証明書を、電子データのまま三井住友銀行に送信いただけるサービス)をご利用のお客さまを対象とした『Webレポートローン』の取り扱いを開始しています。

#### ●環境に配慮した商品・サービスの提供

三井住友銀行では、日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき、企業の環境配慮状況を評価し、評価結果に応じた融資条件を設定する『SMBC 環境配慮評価融資』を平成20年10月から取り扱っています。平成21年からは私募債の取り扱いも開始し、9月末時点で融資・私募債合計で約25社に約850億円をご利用いただいています。お客さまからは、当行のニュースリリースを通じた社会へのPRや、環境取り組みの今後の方向性に対する提案等についてご好評をいただいています。

また、平成21年5月から7月まで、SMBC-ECOローン『地球温暖化防止応援キャンペーン』を実施しました。本キャンペーンは、当行がSMBC-ECOローンの収益の中からお客さま1社当たり5t-CO<sub>2</sub>相当の排出権を購入し、当該排出権を償却することで結果的にお客さまが地球温暖化防止に貢献するものです。

更に、温室効果ガス排出量削減にかかる設備投資の一部

が補助される、環境省所管の「京都議定書目標達成特別支援無利子融資」の取り扱いを開始し、平成21年10月には本制度を利用した本邦初の融資を実行しました。政府が温室効果ガス25%削減といった高い目標を掲げるなか、本制度等を活用することで、産業界の環境取り組みを後押ししていきます。



#### ●各種情報提供に関するサービス

お客さまからのご要望が強い「ビジネスマッチング」については、推進体制を強化し、複数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にマッチングする「一括マッチング」の取り組み拡充を引き続き行っています。また、平成20年2月には「貿易取引相談員」を設置し、お客さまの貿易取引における課題やニーズに対する的確なアドバイスについてご好評いただいています。

今後も、三井住友銀行では多様なお客さまのニーズに幅広く応えられる付加サービスの拡充に取り組んでいきます。

### グローバル企業への対応力強化

最近の企業動向を見ると、海外売上高比率を高める経営戦略を打ち出す企業は多く、企業活動のグローバル化は着実に進行しています。

こうした海外での事業を進める場合、企業は資金面のみならず、商習慣、文化、制度、制度の解釈など、それぞれの局面でさまざまなハードルに直面します。

三井住友銀行では、グローバル展開されるお客さまが直面するクロスボーダーの課題解決をサポートする部隊として、平成20年4月に「グローバル・アドバイザリー部」を新設、更に平成21年4月には外国業務部と統合し、お客さまの海外事業支援への国内外一体となった対応力の強化を図ってきました。

同部は、内外の法人取引を所管する法人・企業金融・国際の行内3部門にまたがるシームレスな組織として、東京に本拠地を設置するとともにアジアを中心に海外駐在を配置しています。貿易実務と海外業務に精通したプロフェッショナル総勢約200名が、日本での課題解決力と現地リレーションや情報収集・分析力のシナジー効果を最大限に発揮、お客さまの本社・現地法人双方に対して、グローバルな視点からのオーダーメイドなソリューションをご提供しています。

お客さまの関心の高いテーマによる海外関連セミナーの

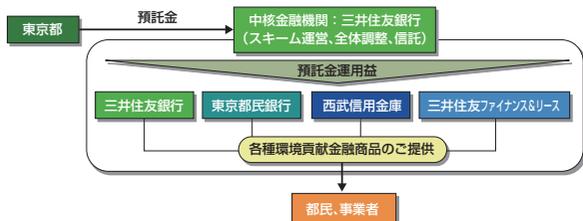
開催、各国経済概況等、海外情報の配信などにより、海外進出を検討されているお客さまへ現地事情、各種規制情報や業界動向等の情報を提供することはもとより、既にグローバルに海外事業を展開されているお客さまにも、事業の拡大、再編等に対して、お客さまそれぞれのニーズに応じたより質の高いサポートを実施できる体制を構築しています。

### 公共・金融マーケットでの取り組み強化

三井住友銀行では、地方公共団体・地域金融機関が抱えるさまざまな課題に対するソリューション提供に取組みとともに、地方のお客さまに対するサービスを向上させるため、地方公共団体・地域金融機関との連携に取り組んでいます。

平成21年10月、東京都は、三井住友銀行を中核金融機関に選定し、広く都民や事業者の環境配慮の機運を醸成する目的で、「エコ金融プロジェクト」を創設しました。三井住友銀行は、東京都民銀行、西武信用金庫、三井住友ファイナンス&リースと連携し、環境に貢献する各種金融商品（住宅ローン、自動車ローン、環境関連融資、定期預金、リース）を利用する個人・事業者を後押しするため、新たな金融スキームを構築しました。

#### 東京都エコ金融プロジェクト



また、宮城県において、平成20年7月に宮城県、七十七銀行と締結した「産業振興に関する協力協定」に基づく第3弾事業として、県内企業の省エネ・コスト削減のための設備導入と産業振興を、県の補助金を活用して支援・促進する「県内企業エコ化・コスト削減支援事業」を協働して立上げるなど、さまざまな取り組みを行っています。

三井住友銀行は、今後もこうした取り組みを推進し、地方のお客さまに付加価値の高いサービスを提供しつつ、地域経済の発展に貢献していきます。

## Topics

### ◆「SMFG環境ビジネスフォーラム inエコプロダクツ2009」

平成21年12月「SMFG環境ビジネスフォーラム inエコプロダクツ2009」と題し、日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」に出展し、環境ビジネスの促進を目的としたイベントを開催しました。これは、環境に関するビジネスマッチングやセミナー、取引先企業によるブース出展を主な内容とし、環境問題に対する取り組みを金融機関の本業としてサポートするものです。

特にビジネスマッチングでは、環境への配慮が経営課題となる大手企業の「環境」をテーマとした調達仕入ニーズと、優れた商品・製品・素材・サービスを有する中小企業の販路拡大ニーズを結びつける取り組みを行いました。当日は約400社が参加し、約500件の商談が実現しました。

また、SMFG各社の協力も得て、幅広い「環境」のソリューションを提供するとともに、環境先進企業や関連省庁による環境施策・動向を示すセミナーの開催等、さまざまな情報提供も行い、12月11日～12月12日の2日間のセミナーには約1,000名の方にご参加いただきました。



SMFG環境ビジネスフォーラム



ビジネスマッチングの様子